

平成28年和光市議会9月定例会

提出議案の概要

和光市

報告第4号	継続費の精算報告について
担当	財政課
<p>【目的】</p> <p>平成26年度当初予算において設定した継続費「和光市市立小学校建設事業」について、継続費に係る継続年度が終了したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第2項の規定により報告するものです。</p>	

報告第5号	平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
-------	-----------------------------------

担当	財政課
----	-----

【目的】

平成27年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率が確定したので、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により監査委員の意見を付けて報告するものです。

【内容】

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (12.81)	— (17.81)	2.7 (25.0)	57.9 (350.0)

備考 ・実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字額が発生しないため「—」としている。

・括弧内の数値は、当該地方公共団体の早期健全化基準を記載している。

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	備考
水道事業会計	—	地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第17条第1号の規定により事業の規模を算定
下水道事業会計	—	

備考 ・資金不足比率は、赤字額が発生しないため「—」としている。

議案第 3 4 号	和光市教育委員会教育長の任命について
担 当	職員課
<p>【目的】</p> <p>和光市教育委員会教育長の大久保昭男氏の任期が平成 2 8 年 9 月 3 0 日をもって満了となることから、新たに戸部恵一氏を任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 4 条第 1 項の規定により議会の同意を求めるものです。</p>	
議案第 3 5 号	和光市教育委員会委員の任命について
担 当	職員課
<p>【目的】</p> <p>和光市教育委員会委員の森田圭子氏の任期が平成 2 8 年 9 月 3 0 日をもって満了となるため、引き続き同氏を任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 2 項の規定により議会の同意を求めるものです。</p>	
議案第 3 6 号	和光市教育委員会委員の任命について
担 当	職員課
<p>【目的】</p> <p>和光市教育委員会委員の高野靖子氏の任期が平成 2 8 年 9 月 3 0 日をもって満了となることから、新たに山田実氏を任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 2 項の規定により議会の同意を求めるものです。</p>	

議案第 38 号	和光市総合体育館の管理を行わせる指定管理者の指定について																
担 当	スポーツ青少年課																
<p>【目的】</p> <p>地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項及び和光市総合体育館設置及び管理条例（平成 18 年条例第 43 号）第 4 条の規定に基づき、和光市総合体育館の指定管理者を指定するものです。</p> <p>【内容】</p> <p>1 指定の相手方</p> <table> <tr> <td>所在地</td> <td>鹿児島県鹿児島市宇宿ニ丁目 18 番 27 号</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>セイカスポーツセンター・クリーン工房共同事業体</td> </tr> <tr> <td>代表者職氏名</td> <td>株式会社セイカスポーツセンター 代表取締役 玉川 文生</td> </tr> <tr> <td>構 成 員</td> <td>鹿児島県鹿児島市宇宿ニ丁目 18 番 27 号 株式会社セイカスポーツセンター 代表取締役 玉川 文生</td> </tr> <tr> <td>構 成 員</td> <td>埼玉県さいたま市中央区新都心 11 番地 2 さいたま新都心 LA タワー 30F 株式会社クリーン工房 代表取締役 川鍋 大二</td> </tr> </table> <p>2 指定管理者が行う主な業務</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 体育館の施設等の利用に係る許可に関する業務 (2) 体育館の施設等の利用に係る料金の収受に関する業務 (3) 体育、スポーツ及びレクリエーションの指導及び普及事業の実施に関する業務 (4) 体育館の施設等の維持管理に関する業務 <p>3 指定期間</p> <p>平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで</p> <p>4 施設概要</p> <table> <tr> <td>名 称</td> <td>和光市総合体育館</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>和光市広沢 3 番 1 号</td> </tr> <tr> <td>施設規模</td> <td>建築面積 5,284.81 m² 述べ床面積 13,050.90 m² 鉄筋コンクリート一部鉄骨造 4 階建て</td> </tr> </table>		所在地	鹿児島県鹿児島市宇宿ニ丁目 18 番 27 号	名称	セイカスポーツセンター・クリーン工房共同事業体	代表者職氏名	株式会社セイカスポーツセンター 代表取締役 玉川 文生	構 成 員	鹿児島県鹿児島市宇宿ニ丁目 18 番 27 号 株式会社セイカスポーツセンター 代表取締役 玉川 文生	構 成 員	埼玉県さいたま市中央区新都心 11 番地 2 さいたま新都心 LA タワー 30F 株式会社クリーン工房 代表取締役 川鍋 大二	名 称	和光市総合体育館	所在地	和光市広沢 3 番 1 号	施設規模	建築面積 5,284.81 m ² 述べ床面積 13,050.90 m ² 鉄筋コンクリート一部鉄骨造 4 階建て
所在地	鹿児島県鹿児島市宇宿ニ丁目 18 番 27 号																
名称	セイカスポーツセンター・クリーン工房共同事業体																
代表者職氏名	株式会社セイカスポーツセンター 代表取締役 玉川 文生																
構 成 員	鹿児島県鹿児島市宇宿ニ丁目 18 番 27 号 株式会社セイカスポーツセンター 代表取締役 玉川 文生																
構 成 員	埼玉県さいたま市中央区新都心 11 番地 2 さいたま新都心 LA タワー 30F 株式会社クリーン工房 代表取締役 川鍋 大二																
名 称	和光市総合体育館																
所在地	和光市広沢 3 番 1 号																
施設規模	建築面積 5,284.81 m ² 述べ床面積 13,050.90 m ² 鉄筋コンクリート一部鉄骨造 4 階建て																

議案第 39 号	和光市新倉高齢者福祉センターの管理を行わせる指定管理者の指定について
担 当	長寿あんしん課

【目的】

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項及び和光市新倉高齢者福祉センター設置及び管理条例（平成 18 年条例第 27 号）第 3 条の規定に基づき、和光市新倉高齢者福祉センターの指定管理者を指定するものです。

【内容】

1 指定の相手方

- (1) 所在地 東京都新宿区河田町 3-10
- (2) 名称 株式会社 日本生科学研究所
- (3) 代表者職氏名 代表取締役 青木 勇

2 指定管理者が行う主な業務

- (1) 教養の向上及びレクリエーションに関する事業
- (2) 老人クラブに関する事業
- (3) 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 8 条第 19 項に規定する小規模多機能型居宅介護及び同法第 8 条の 2 第 14 項に規定する介護予防小規模多機能型居宅介護を行う事業
- (4) 和光市介護保険条例（平成 12 年条例第 25 号）第 4 条第 1 号の介護予防・日常生活支援総合事業のうち、規則で定める事業

3 指定期間

平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日まで

4 施設概要

- 名称 和光市新倉高齢者福祉センター
- 所在地 和光市新倉一丁目 20 番 39 号
- 施設規模 建築面積 481.66 m² 延べ床面積 776.83 m²

議案第 4 0 号	和光市部設置条例の一部を改正する条例を定めることについて
担 当	政策課
<p>【目的】</p> <p>和光市部設置条例（平成 1 4 年条例第 1 2 号）について、効率的な行政組織の構築を目指すに当たり市長の権限に属する事務の分掌を見直すため、必要な改正を行うものです。</p> <p>【内容】</p> <p>1 規定する事項</p> <p>(1) 設置（第 1 条関係）</p> <p>「子どもあんしん部」を新たに設置します。</p> <p>(2) 分掌事務（第 2 条関係）</p> <p>企画部の分掌事務のうち「人権に関すること」、「男女共同参画に関すること」、「国内・国外交流に関すること」及び「文化行政に関すること」を総務部に移管します。また、新たに設置した子どもあんしん部の分掌事務として「児童福祉に関すること」及び「子育て支援に関すること」を規定します。</p> <p>(3) 関係条例の改正（附則関係）</p> <p>和光市職員定数条例（昭和 4 3 年条例第 2 号）の一部を改正し、市長部局の職員定数を 3 2 2 人から 3 3 4 人とします。また、和光市子ども・子育て支援会議条例（平成 2 5 年条例第 1 6 号）の一部を改正し、子ども・子育て支援会議の庶務を定める規定を削ります。</p> <p>2 施行期日</p> <p>平成 2 9 年 1 月 1 日から施行します。</p>	

議案第41号	和光市教育委員会教育長の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて
--------	---

担当	職員課
----	-----

【目的】

教育長の給料月額について、財政健全化へ寄与するため、和光市教育委員会教育長の給与等に関する条例（昭和44年条例第28号）第3条に定められている教育長の給料月額から、引き続き10%減額して支給するものです。

【内容】

教育長の給料月額を10%減額して支給する期間を、次のとおり改めます。

改正後	改正前
平成28年10月1日から 平成31年9月30日まで	平成24年10月1日から 平成28年9月30日まで

議案第42号	和光市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例を定めることについて
担当	こども福祉課

【目的】

子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号）及び子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

【内容】

1 改正の要点

子ども・子育て支援法施行令及び子ども・子育て支援法施行規則の一部改正に伴い、幼児教育無償化の段階的取組として、年収約360万円未満相当世帯について、多子計算に係る年齢制限を撤廃し、第2子半額、第3子以降無償化に改正し、低所得者世帯に対する利用者負担額の軽減を図るものです。

2 施行期日

公布の日から施行します。

議案第 4 3 号	和光市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を定めることについて
担 当	長寿あんしん課

【目的】

介護保険法施行規則（平成 1 1 年厚生省令第 3 6 号）の一部改正に伴い、和光市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準を定める条例（平成 2 6 年条例第 6 号）の一部を改正する必要があるため、所要の改正を行うものです。

【内容】

1 改正の要点

主任介護支援専門員の資格について、取得後、更新の必要なく有効であった資格が、5 年ごとの更新制になりました。

2 施行期日

公布の日から施行します。

議案第 4 4 号	市道路線の認定について
担 当	道路安全課
<p>【目的・内容】</p> <p>市道 6 4 2 号線及び市道 6 4 3 号線</p> <p>開発行為により帰属された道路用地を、市の道路として認定したいので、道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 8 条第 2 項の規定により、この案を提出するものです。</p> <p>【詳細】</p> <p>市道 6 4 2 号線</p> <p>起点 和光市下新倉三丁目 4 5 2 0 番 1 6 地先</p> <p>終点 和光市下新倉三丁目 4 5 2 0 番 1 2 地先</p> <p>延長 1 6 . 0 0 m</p> <p>幅員 4 . 5 0 m ~ 1 0 . 5 1 m</p> <p>市道 6 4 3 号線</p> <p>起点 和光市新倉一丁目 4 0 2 5 番 6 地先</p> <p>終点 和光市新倉一丁目 4 0 2 5 番 1 4 地先</p> <p>延長 7 5 . 0 2 m</p> <p>幅員 4 . 5 0 m ~ 8 . 7 8 m</p> <p>【施行期日】</p> <p>議会承認のち、縦覧・告示をします。</p>	

平成28年度補正予算の概要

- 議案第45号 平成28年度埼玉県和光市一般会計補正予算(第2号)
- 議案第46号 平成28年度埼玉県和光市国民健康保険特別会計補正予算
(第1号)
- 議案第47号 平成28年度埼玉県和光市後期高齢者医療特別会計補正予算
(第1号)
- 議案第48号 平成27年度埼玉県和光市介護保険特別会計補正予算
(第1号)
- 議案第49号 平成27年度埼玉県和光市和光都市計画事業
和光市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
- (参考資料) 各基金の現在高表

平成28年度埼玉県和光市一般会計補正予算(第2号)

予 算 現 額	24,584,011千円
補 正 額	1,312,211千円
補正後予算額	25,896,222千円

1 歳入

(単位:千円)

款	区分(細節)	補 正 前	補 正 額	補 正 後	説 明	所 管 課
10	減収補てん特例交付金	64,000	2,713	66,713	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付額が決定したため、増額補正するもの。	財 政 課
15	児童扶養手当給付費負担金	44,460	215	44,675	児童扶養手当の月額金額が第1子は平成28年4月から、第2子以降の加算は平成28年8月から改正されるため、扶助費の増加に伴い増額補正するもの。(負担率:1/3)	こども福祉課
15	地域介護・福祉空間整備推進交付金	0	927	927	国において平成27年度に実施予定だった介護ロボット等の導入に係る交付金が、平成28年度での実施となったため追加計上するもの。	長寿あんしん課
15	母子家庭自立支援給付金事業補助金	3,055	635	3,690	平成28年4月から高等職業訓練促進給付金対象者が拡大されたため、扶助費の増加に伴い増額補正するもの。(補助率3/4)	こども福祉課
15	子ども・子育て支援交付金	85,400	2,999	88,399	平成29年4月開所予定の民間保育園において、一時預かり事業及び放課後児童育成事業の実施に伴う開設準備費に係る補助として増額補正するもの。(補助率1/3)	こども福祉課
15	保育所等整備交付金	118,155	△ 5,450	112,705	子育て支援事業計画の前倒しによる公有地を活用した保育所整備に伴う増額補正及び活用する国庫支出金の変更に伴う減額補正をするもの。(補助率2/3)	こども福祉課

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
15	保育対策総合支援事業費補助金	68,886	62,667	131,553	平成28年度保育対策総合支援事業費補助金の改正により小規模保育改修費等補助金の基準額を増額し、当初予算に計上した保育所整備で活用する国庫補助金としたため、増額補正するもの。また、子ども・子育て支援事業計画の前倒しによる基盤整備を実施するため、増額補正するもの。(補助率2/3)	こども福祉課
15	子どものための教育・保育事業費補助金	0	1,000	1,000	保育園等の多子世帯、ひとり親等世帯の保護者負担軽減措置対応システム導入のため、追加計上するもの。(補助上限額)	こども福祉課
16	放課後児童対策事業運営費補助金	33,863	333	34,196	平成29年4月開所予定の民間保育園において、放課後児童育成事業の実施に伴う開設準備費に係る補助として増額補正するもの。(補助率1/3)	こども福祉課
16	一時預かり事業費補助金	6,152	2,666	8,818	平成29年4月開所予定の民間保育園において、一時預かり事業の実施に伴う開設準備費に係る補助として増額補正するもの。(補助率1/3)	こども福祉課
17	土地売却収入	1	31,654	31,655	埼玉県が実施する新河岸川の改修工事に伴い、普通財産(土地:下新倉6丁目113番)を売却するため、増額補正するもの。	総務課
18	和光市まちづくり寄附条例寄附金	1	11,380	11,381	和光市まちづくり寄附条例に基づく寄附金を受けたことに伴い、増額補正するもの。	総務課
19	和光市まちづくり基金繰入金	1,500	200	1,700	シティプロモーション事業に基金を活用するため、増額補正するもの。	総務課
19	前年度後期高齢者医療特別会計収支精算金繰入金	1	10	11	平成27年度の後期高齢者医療保険料に対する預金利子を増額補正するもの。	長寿あんしん課
19	前年度介護保険特別会計収支精算金繰入金	0	8,958	8,958	平成27年度介護給付費及び地域支援事業費の実績確定に伴う、介護保険特別会計からの返還分として追加計上するもの。	長寿あんしん課
20	前年度歳計剰余金	500,000	812,362	1,312,362	平成27年度決算額の確定に伴い歳計剰余金が確定したため、増額補正するもの。	財政課

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
21	特別障害者手当等 給付費国庫負担金過 年度収入	0	18	18	平成27年度国庫負担金精算に 伴い、追加計上するもの。	社会福祉課
21	障害者自立支援給 付費国庫負担金過 年度収入	0	27,779	27,779	平成27年度国庫負担金精算に 伴い、追加計上するもの。	社会福祉課
21	障害者自立支援医 療費国庫負担金過 年度収入	0	5,118	5,118	平成27年度国庫負担金精算に 伴い、追加計上するもの。	社会福祉課
21	障害児入所給付費 及び入所医療費等 国庫負担金過年度 収入	0	10,058	10,058	平成27年度国庫負担金精算に 伴い、追加計上するもの。	社会福祉課
21	障害者自立支援給 付費県負担金過年 度収入	0	13,953	13,953	平成27年度県負担金精算に伴 い、追加計上するもの。	社会福祉課
21	障害者自立支援医 療費県負担金過年 度収入	0	2,495	2,495	平成27年度県負担金精算に伴 い、追加計上するもの。	社会福祉課
21	障害児入所給付費 及び入所医療費等 県負担金過年度収 入	0	5,029	5,029	平成27年度県負担金精算に伴 い、追加計上するもの。	社会福祉課
21	子どものための教育・ 保育給付費県費負 担金過年度収入	0	4,392	4,392	平成27年度子どものための教 育・保育給付費県費負担金に ついて、実績報告額が交付済 額を上回ったため、追加計上す るもの。	こども福祉課
22	新設公園用地取得 事業債(公共分)	0	162,000	162,000	(仮称)上谷津公園用地取得事 業の財源として、追加計上する もの。(公共分)	財政課
22	越後山土地区画整 理組合活動支援事 業債	150,000	75,000	225,000	越後山土地区画整理組合活動 支援事業の増額分の財源とし て、増額補正するもの。	財政課
22	新設公園用地取得 事業債(一般分)	0	30,700	30,700	(仮称)上谷津公園用地取得事 業の財源として、追加計上する もの。(一般分)	財政課
22	情報セキュリティ強化 対策事業債	0	42,400	42,400	情報セキュリティ強化対策事業 の財源として、追加計上するも の。	財政課

2 歳出

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
2	総務業務	83,100	3,410	86,510	和光市まちづくり寄附条例に基づく寄附金の受入額が増額したことにより、クレジット決済手数料及びふるさと納税事業支援サービス業務委託料を増額補正するもの。	総務課
2	職員人件費	450,210	1,864	452,074	厚生年金保険法の改正に伴い平成28年10月より社会保険適用者の範囲が拡大し、今まで除外であった再任用短時間勤務職員も該当することとなり、社会保険の事業主負担分が必要となるため増額補正するもの。	職員課
2	シティプロモーション	100	200	300	シティプロモーションの推進にあたり、和光市応援団長に関する下半期に実施される市民まつり・鍋グランプリ等のイベント出演謝礼が必要のため増額補正するもの。 なお、歳入の財源にはまちづくり寄附金の文化振興に関する事業を充てる。	秘書広報課
2	OA化推進	51,041	56,586	107,627	総務大臣による「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」の要請に基づき、インターネット用ネットワークの分離を行うため、増額補正するもの。	情報推進課
2	住民情報電算システム	97,983	1,037	99,020	マイナンバー制度に係るシステム改修費用(総務省分)について、国から示された追加機能に対応するため、増額補正するもの。	情報推進課
2	収納業務	54,735	199	54,934	10月1日付け短時間労働者の厚生年金保険・健康保険適用拡大に、徴収事務員2名が該当するため、増額補正するもの。	収納課
2	戸籍住民基本台帳業務	43,437	3,407	46,844	短時間労働に対する厚生年金保険・健康保険の適用拡大により、社会保険の対象となる非常勤特別職が増えたため、また、臨時窓口終了に伴い経常的に戸籍住民課で行うこととなったカード交付業務のための非常勤職員に係る費用を増額補正するもの。	戸籍住民課

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
3	障害者医療支援	190,116	193	190,309	平成28年10月より短時間労働者への厚生年金保険・健康保険の適用が拡大されるため、非常勤職員の社会保険料における事業主負担分を増額補正するもの。	社会福祉課
3	地域介護・福祉空間整備(介護ロボット導入促進事業分)	0	927	927	国において平成27年度に実施予定だった介護ロボット等の導入に係る交付金が、平成28年度での実施となったため、追加計上するもの。	長寿あんしん課
3	新倉高齢者福祉センター管理運営	39,011	976	39,987	新倉高齢者福祉センター汚水桝及び排水管陥没により、同施設にてトイレの排水に不良が発生しており、汚水桝及び排水管の一部撤去更新が必要となっているため、増額補正するもの。	長寿あんしん課
3	総合福祉会館管理運営	105,467	△13,003	92,464	入札の結果、建物総合管理委託料が予定価格より安価であったため、減額補正するもの。	社会福祉課
3	ひとり親家庭	153,374	2,254	155,628	児童扶養手当法の一部改正があり、4月分から第1子の手当額が増額、8月分からは第2子以降の加算額が増額されることとなり、必要な経費(扶助費及びシステム改修費)を増額補正するもの。 また、ひとり親家庭支援における高等職業訓練促進給付金事業対象者が改正されたことに伴い、支給対象となった者がいたため、給付費を増額補正するもの。	こども福祉課
3	ファミリー・サポート・センター	5,778	127	5,905	平成28年10月より短時間労働者への厚生年金保険・健康保険の適用が拡大されるため、非常勤職員の社会保険料における事業主負担分を増額補正するもの。	こども福祉課
3	乳幼児・子ども医療費助成	326,442	187	326,629	平成28年10月より短時間労働者への厚生年金保険・健康保険の適用が拡大されるため、非常勤職員の社会保険料における事業主負担分を増額補正するもの。	こども福祉課

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
3	保育園管理運営	21,874	2,769	24,643	平成28年10月より短時間労働者への厚生年金保険・健康保険の適用が拡大されるため、非常勤職員の社会保険料における事業主負担分を増額補正するもの。 また、保育園等の多子世帯、ひとり親等世帯の保護者負担軽減措置対応システム導入のため、増額補正するもの。	こども福祉課
3	教育・保育施設及び地域型保育事業等運営	1,770,090	49,319	1,819,409	平成27年度子どものための教育・保育給付費負担金(国費)について、実績報告額が交付申請額に満たなかったため、負担金の一部を返還するもの。 平成27年度子ども・子育て支援交付金(国費)を活用したが実績報告により交付申請額に満たなかったため、補助金の一部を返還するもの。	こども福祉課
3	民間保育所等基盤整備	327,632	72,405	400,037	子ども・子育て支援事業計画の前倒しに伴う公有地の活用を含む保育所整備、及び平成28年度保育対策総合支援事業費補助金の改正による対象経費の基準額増額等に伴い、新設保育園整備補助金を増額補正するもの。 平成27年度に実施した家庭的保育従事者等研修の実績が子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金交付申請額に満たなかったため、一部を返還するもの。	こども福祉課
3	保育クラブ管理運営	280,339	1,000	281,339	平成29年4月開所予定の民間保育園において、放課後児童育成事業の実施に伴う開設準備費に係る補助金を増額補正するもの。	こども福祉課
3	児童センター(館)管理運営	121,278	540	121,818	市外プール施設利用者が当初の見込みを上回っていることから増額補正するもの。	こども福祉課

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
3	生活保護	1,478,377	24,425	1,502,802	<p>平成27年度生活保護費 国庫負担金 精算分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助費等国庫負担金 返還金 10,195,259円 ・医療扶助費等国庫負担金 返還金 8,136,783円 ・介護扶助費等国庫負担金 返還金 4,577,117円 <p>平成27年度生活保護費 県負担金 精算分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費県負担金 返還金 1,514,907円 	社会福祉課
3	生活困窮者自立促進支援	57,322	7,239	64,561	<p>平成27年度生活困窮者 自立相談支援事業費等 国庫負担金 精算による 返還金 6,995,725円</p> <p>平成27年度生活困窮者 就労準備支援事業費等 補助金 精算による 返還金 243,000円</p>	社会福祉課
4	保健センター施設整備	2,644	400	3,044	2階会議室及び集団指導室の 建物劣化による雨漏りを修繕す るため、増額補正するもの。	健康支援課
4	予防接種	216,135	14,741	230,876	法令改正に伴い、平成28年10 月1日から新たに小児のB型肝炎 が定期接種として追加された ため、増額補正をするもの。	健康支援課
4	清掃センター管理運営	18,543	180	18,723	清掃センターで採用した非常勤 職員が社会保険に加入したた め、平成28年10月実働分から の社会保険料を増額補正する もの。	清掃センター
8	道路維持	73,048	9,000	82,048	雨水貯留施設の設置から30年 が経過しており、施設の長寿命 化対策として、清掃点検を行う ため増額補正するもの。	道路安全課
8	道路補修	125,898	10,000	135,898	安心・安全な市民生活を確保 するため、市内緊急輸送道路 及び緊急避難路の工事等を実 施するため、設計費用を増額補 正するもの。	道路安全課

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
8	道路整備	94,880	12,449	107,329	白子三丁目中央土地区画整理事業における道路整備において、工事費が上昇したことから、協定書に基づき負担金の増額を行うため、増額補正するもの。	道路安全課
8	都市基盤整備基金積立	187	100,000	100,187	都市基盤整備基金現在高(補正後) 203,071千円	都市整備課
8	都市計画業務	14,675	42,120	56,795	国道254号バイパスの都内延伸と沿道地域の一体的な整備に向けて環境影響評価や、現況測量等の業務を行う。また、長期未着手となっている都市計画事業についても、土地利用等の誘導方策を検討するため、増額補正するもの。	都市整備課
8	越後山土地区画整理組合活動支援	200,000	100,000	300,000	地権者との交渉が順調に推移していることから、道路築造工事等を追加するため、増加補正するもの。	都市整備課
8	駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金	384,893	△ 23,160	361,733	駅北口土地区画整理事業特別会計の前年度歳計剰余金の歳入増額により、一般会計からの繰出金を減額補正するもの。	都市整備課
8	公園整備	109,081	310,999	420,080	(仮称)上谷津公園の用地面積が確定したため、増額補正するもの。	都市整備課
9	防災体制業務	31,338	1,482	32,820	大規模災害への迅速、適切な対応を図るため、より実践的な想定訓練を実施するなど、早急に有事に備える必要があるため増額補正するもの。	危機管理室
10	学校教育施設整備基金積立	58	50,000	50,058	学校教育施設整備基金現在高(補正後) 57,511千円	教育総務課
10	教育支援センター・特別支援・適応支援	69,784	374	70,158	特定事業所に勤務する短時間労働者に対する厚生年金保険・健康保険等の適用拡大のため、教育相談担当専門委員が適用拡大の対象となり、その保険料が必要となったため増額補正するもの。	学校教育課
10	小学校施設整備	17,412	34,614	52,026	小学校受変電設備改修工事、白子小学校プール改修工事を実施するため、増額補正するもの。	教育総務課

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
10	中学校施設整備	12,172	1,728	13,900	中学校受変電設備改修工事を実施するため、増額補正するもの。	教育総務課
10	生涯学習推進	4,474	199	4,673	平成28年10月より、非常勤特別職の社会保険適用拡大のため増額補正するもの。	生涯学習課
10	中央公民館施設整備	0	7,816	7,816	3階西側和室系統の空調機老朽化による機能低下が生じており、利用者の安全な環境を確保するため空調機更新工事が必要となったため、追加計上するもの。	中央公民館
10	図書館管理運営	57,251	300	57,551	平成28年10月より、非常勤特別職の社会保険適用拡大のため社会保険料を増額補正するもの。	図書館
10	図書館分館管理運営	26,424	317	26,741	平成28年10月より、非常勤特別職の社会保険適用拡大のため増額補正するもの。	図書館
10	和光市総合体育館管理運営	93,251	3,132	96,383	メインアリーナ空調機吹出口木製建具の破損により、アリーナ使用中に空調機本体にボール等の直撃を受けてしまう状況で、本体が故障する恐れがあること、利用者の安全対策の点から早急に改修の必要があるため、増額補正するもの。	スポーツ青少年課
12	財政調整基金積立	710	308,079	308,789	財政調整基金現在高(補正後)1,151,503千円	財政課
12	公共用地取得事業基金積立	72	50,000	50,072	公共用地取得事業基金現在高(補正後)82,889千円	財政課
12	公共施設整備基金積立	173	50,000	50,173	公共施設整備基金現在高(補正後)148,238千円	財政課
12	まちづくり基金積立	7	11,380	11,387	和光市まちづくり寄附条例に基づく寄附金を和光市まちづくり基金に積み立てるため、増額補正するもの。 まちづくり基金現在高(補正後)26,965千円	総務課

3 債務負担行為

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
新倉高齢者福祉センター管理運営委託	平成28年度から平成33年度まで	施設の管理運営委託料及び消費税の合計額
土地区画整理事業に係る環境影響評価業務委託	平成28年度から平成30年度まで	土地区画整理事業に係る環境影響評価業務委託料及び消費税の合計額
和光市総合体育館管理運営委託	平成28年度から平成33年度まで	施設の管理運営委託料及び消費税の合計額

4 地方債

(追加)

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額
新設公園用地取得事業	192,700
情報セキュリティ強化対策事業	42,400

(変更)

(単位:千円)

起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後
	限 度 額	限 度 額
越後山土地区画整理組合活動支援事業	150,000	225,000

※和光市健全な財政運営に関する条例第9条第3項に基づく起債の合計額が地方債償還元金を上回る理由

市債の補正を行う3つの事業については、事業の重要性及び緊急性を考慮し、市債による財源措置を行うこととしました。

(仮称)上谷津公園用地取得では、当初予算において債務負担行為を設定して地権者との交渉を進めてきた結果、合意に至ったことから取得費用を計上しました。越後山土地区画整理組合への補助金では、事業の進捗に伴って補助金を増額するものです。情報セキュリティ強化対策事業では、国から、他の自治体等とマイナンバーの情報連携を開始する平成29年7月までに対応することが求められていることから、実施するものです。

平成28年度埼玉県和光市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

予 算 現 額	7,842,075千円
補 正 額	430,865千円
補正後予算額	8,272,940千円

1 歳入

(単位:千円)

款	区分(細節)	補 正 前	補 正 額	補 正 後	説 明	所 管 課
4	国民健康保険制度 関係業務準備事業 費補助金	0	1,425	1,425	平成30年度からの制度改正に 向け、県が新たに管理する国保 事業費納付金等算定標準シス テムに連携するため、当市既存 システムの改修を行うための補 助金为新設されたため、追加計 上するもの。(10/10)	健 康 支 援 課
5	現年度分療養給付 費等交付金	139,794	△ 40,067	99,727	交付金額が決定され、予算額よ り大きく減額となったため、減額 補正するもの。	健 康 支 援 課
11	前年度歳計剰余金	40,000	469,507	509,507	歳計剰余金が確定したため、増 額補正するもの。	健 康 支 援 課

2 歳出

(単位:千円)

款	事業名称	補 正 前	補 正 額	補 正 後	説 明	所 管 課
1	一般管理業務	16,166	1,426	17,592	平成30年度からの制度改正に 向け、県が新たに管理する国保 事業費納付金等算定標準シス テムに連携するため、当市既存 システムの改修を行うため、増 額補正するもの。(10/10)	健 康 支 援 課
1	徴収業務	9,990	486	10,476	10月1日付け短時間労働者の 厚生年金保険・健康保険適用 拡大に該当する徴収事務員1 名が退職を希望したため、新た に徴収事務員を公募し、要綱で 定めた勤務時間で雇用するた め増額補正するもの。	収 納 課
3	後期高齢者支援金	940,746	579	941,325	支援金額が確定し、予算額に 不足が生じたため、増額補正す るもの。	健 康 支 援 課

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説明	所管課
4	前期高齢者納付金	419	197	616	納付金額が確定し、予算額に不足が生じたため、増額補正するもの。	健康支援課
6	介護納付金	364,734	967	365,701	納付金額が確定し、予算額に不足が生じたため、増額補正するもの。	健康支援課
7	保険財政共同安定化事業拠出金	1,805,921	25,942	1,831,863	拠出金額の試算が修正され、予算額に不足が生じたため、増額補正するもの。	健康支援課
9	基金積立金	311	394,621	394,932	国民健康保険保険給付費等支払基金現在高(補正後) 454,175千円	健康支援課
10	償還金	1	6,647	6,648	平成27年度における国庫支出金等が確定し、返還金が生じたため、増額補正するもの。	健康支援課

平成28年度埼玉県和光市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

予 算 現 額	653,503千円
補 正 額	1,901千円
補正後予算額	655,404千円

1 歳入

(単位:千円)

款	区分(細節)	補 正 前	補 正 額	補 正 後	説 明	所 管 課
3	前年度歳計剰余金	1	1,901	1,902	平成27年度中に徴収した、平成28年4月及び5月納入分の保険料等を増額補正するもの。	長寿あんしん課

2 歳出

(単位:千円)

款	事業名称	補 正 前	補 正 額	補 正 後	説 明	所 管 課
1	保険料等負担金	652,149	1,891	654,040	平成27年度中に徴収した、平成28年4月及び5月納入分の保険料等負担金を増額補正するもの。	長寿あんしん課
2	一般会計繰出金	1	10	11	平成27年度の後期高齢者医療保険料に対する預金利子を増額補正するもの。	長寿あんしん課

平成28年度埼玉県和光市介護保険特別会計補正予算(第1号)

予 算 現 額	3,278,529千円
補 正 額	103,926千円
補正後予算額	3,382,455千円

1 歳入

(単位:千円)

款	区分(細節)	補正前	補正額	補正後	説 明	所 管 課
7	支払基金交付金繰越金	1	3,454	3,455	平成27年度の介護給付費及び地域支援事業の実績確定に伴い、支払基金へ返還するための繰越金として増額補正するもの。	長寿あんしん課
7	その他繰越金	1	100,472	100,473	平成27年度の介護給付費、地域支援事業費及び介護保険事業費の実績確定に伴い、国・県・一般会計へ返還するため、また平成27年度の実質収支を基金へ積み立てるための繰越金として増額補正するもの。	長寿あんしん課

2 歳出

(単位:千円)

款	事業名称	補正前	補正額	補正後	説 明	所 管 課
9	介護給付費準備基金積立	132	25,352	25,484	平成27年度介護給付費、地域支援事業費及び介護保険事業費の実績確定に伴い、平成27年度の実質収支分を基金に積み立てるため増額補正するもの。	長寿あんしん課
10	償還金	1	69,616	69,617	平成27年度介護給付費、地域支援事業費及び介護保険事業費の実績確定に伴う国・県・支払基金への返還分として増額補正するもの。	長寿あんしん課
10	一般会計繰出金	0	8,958	8,958	平成27年度介護給付費及び地域支援事業費の実績確定に伴う一般会計への返還分として追加計上するもの。	長寿あんしん課

平成28年度埼玉県和光市和光都市計画事業
和光市駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

予 算 現 額	804,695千円
補 正 額	0千円
補正後予算額	804,695千円

1 歳入

(単位:千円)

款	区分(細節)	補 正 前	補 正 額	補 正 後	説 明	所 管 課
2	一般会計繰入金	384,893	△ 23,160	361,733	歳計剰余金の増額に伴い、一般会計繰入金を減額補正するもの。	駅北口土地区画整理事業事務所
3	前年度歳計剰余金	1	23,160	23,161	平成27年度決算額の確定に伴い、歳計剰余金を増額補正するもの。	駅北口土地区画整理事業事務所

(参考資料) 各基金の現在高表

(単位:千円)

会計区分	基金名	補正前 現在高	積立及び取崩の状況		補正後 現在高
			積立額	取崩額	
一般会計	財政調整基金	843,424	308,079		1,151,503
	市債管理基金	6,014			6,014
	学校教育施設整備基金	7,511	50,000		57,511
	公共用地取得事業基金	32,889	50,000		82,889
	公共施設整備基金	98,238	50,000		148,238
	都市基盤整備基金	103,071	100,000		203,071
	学校建設基金	0			0
	和光市まちづくり基金	15,785	11,380	200	26,965
	小計	1,106,932	569,459	200	1,676,191
特別会計	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000			5,000
	国民健康保険保険給付費等支払基金	59,554	394,621		454,175
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000			5,000
	介護保険介護給付費準備基金	152,774	25,352		178,126
	介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5,000			5,000
	小計	227,328	419,973	0	647,301
合計	1,334,260	989,432	200	2,323,492	

平成 27 年度歳入歳出決算の概要

- 議案第 50 号 平成 27 年度埼玉県和光市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 51 号 平成 27 年度埼玉県和光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 52 号 平成 27 年度埼玉県和光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 53 号 平成 27 年度埼玉県和光市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 54 号 平成 27 年度埼玉県和光市和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 55 号 平成 27 年度埼玉県和光市水道事業決算の認定及び剰余金の処分について
- 議案第 56 号 平成 27 年度埼玉県和光市下水道事業決算の認定及び剰余金の処分について

平成27年度決算概要 (一般会計・特別会計)

1 一般会計・特別会計決算額

(単位：円)

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		29,708,026,483	28,281,608,148	1,426,418,335
特別 会計	国民健康保険	8,827,296,872	8,317,788,495	509,508,377
	後期高齢者医療	586,434,343	584,532,547	1,901,796
	介護保険	3,256,756,506	3,152,829,364	103,927,142
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	829,270,074	767,252,043	62,018,031
全会計合計		43,207,784,278	41,104,010,597	2,103,773,681

2 一般会計・特別会計実質収支額

(単位：円)

		歳入歳出 差引額	翌年度繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		1,426,418,335	114,055,960	1,312,362,375
特別 会計	国民健康保険	509,508,377	0	509,508,377
	後期高齢者医療	1,901,796	0	1,901,796
	介護保険	103,927,142	0	103,927,142
	和光都市計画事業和光市 駅北口土地区画整理事業	62,018,031	38,856,960	23,161,071
全会計合計		2,103,773,681	152,912,920	1,950,860,761

※詳細は、「平成27年度 一般会計・特別会計決算に係る主要な施策の成果と予算執行の実績報告書」(別冊)に記載しています。

平成 27 年度決算概要(水道事業)

1 業務の概況

(1) 総括事項

① 業務量

年度末給水戸数は前年度より 528 戸増加し、39,026 戸に、また年間総給水量は前年度より 87,890 m³増加し、9,079,990 m³に、一日平均給水量は 24,809 m³になりました。水源の内訳は県水 6,765,990 m³ 74.5%、井戸水 2,314,000 m³ 25.5%、これに対する年間総有収水量は 8,789,569 m³になり、有収率は 96.8%になりました。

② 経営・財務

ア 収益的収支

給水収益は前年度より 1.3%増加し、994,903,052 円になり、1 m³当たりの供給単価は 113 円 19 銭になりました。これに対して費用は 2.2%増加の 1,198,436,421 円になり、1 m³当たりの給水原価は 114 円 68 銭で、差引 1 円 49 銭の赤字となりました。しかし、当年度は、事業費に対し事業収益が上回ったため、135,428,072 円の純利益が生じました。

イ 資本的収支

資本的収入額 2,381,328 円が資本的支出額 547,500,200 円に対して不足する額 545,118,872 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,002,844 円、建設改良積立金 50,000,928 円、減債積立金 32,610,053 円並びに過年度分損益勘定留保資金 427,505,047 円で補てんしました。

③ 消費税及び地方消費税について

平成27年度消費税及び地方消費税(税率 5%及び 8%)のうち、課税年度における課税標準額 1,136,510,000 円に税率 4%及び 6.3%を乗じて計算した税額 71,600,130 円から、この期間中の控除税額 72,059,237 円を控除した額の 459,107 円が消費税還付額となり、地方消費税還付額は 121,892 円となりました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

款	項	予算現額	予算執行額	予算額に比べ 執行額の増減	款	項	予算現額	予算執行額	予算残額
事業収益		1,531,463,000	1,425,364,726	△ 106,098,274	事業費		1,290,571,000	1,253,382,570	37,188,430
	営業収益	1,312,157,000	1,229,210,239	△ 82,946,761		営業費用	1,273,557,000	1,240,182,583	33,374,417
	営業外収益	219,206,000	196,149,041	△ 23,056,959		営業外費用	12,873,000	12,871,136	1,864
	特別利益	100,000	5,446	△ 94,554		特別損失	200,000	328,851	△ 128,851
						予備費	3,941,000	0	3,941,000

(2) 資本的収入及び支出

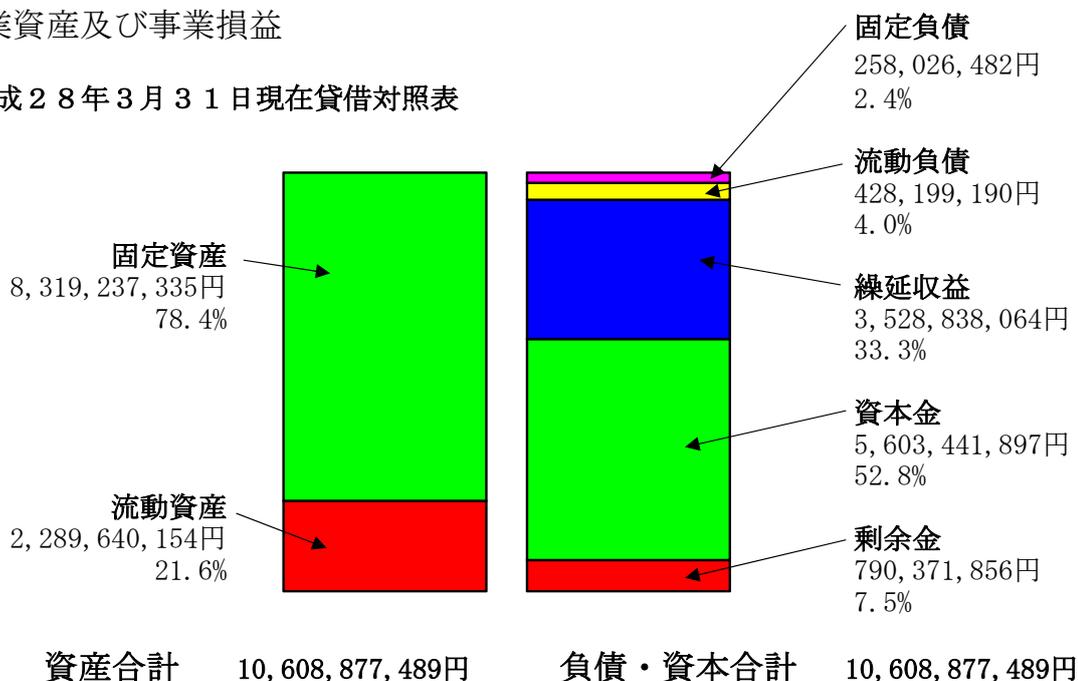
(単位：円)

款	項	予算現額	予算執行額	予算額に比べ 執行額の増減	款	項	予算現額	予算執行額	継続費 繰次繰越額	予算残額
資本的収入		23,167,000	2,381,328	△ 20,785,672	資本的支出		990,367,000	547,500,200	332,208,200	110,658,600
	負担金	23,167,000	2,381,328	△ 20,785,672		建設改良費	312,740,000	207,083,546	0	105,656,454
						拡張事業費	640,016,000	307,806,601	332,208,200	1,199
						企業債償還金	32,611,000	32,610,053	0	947
						予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

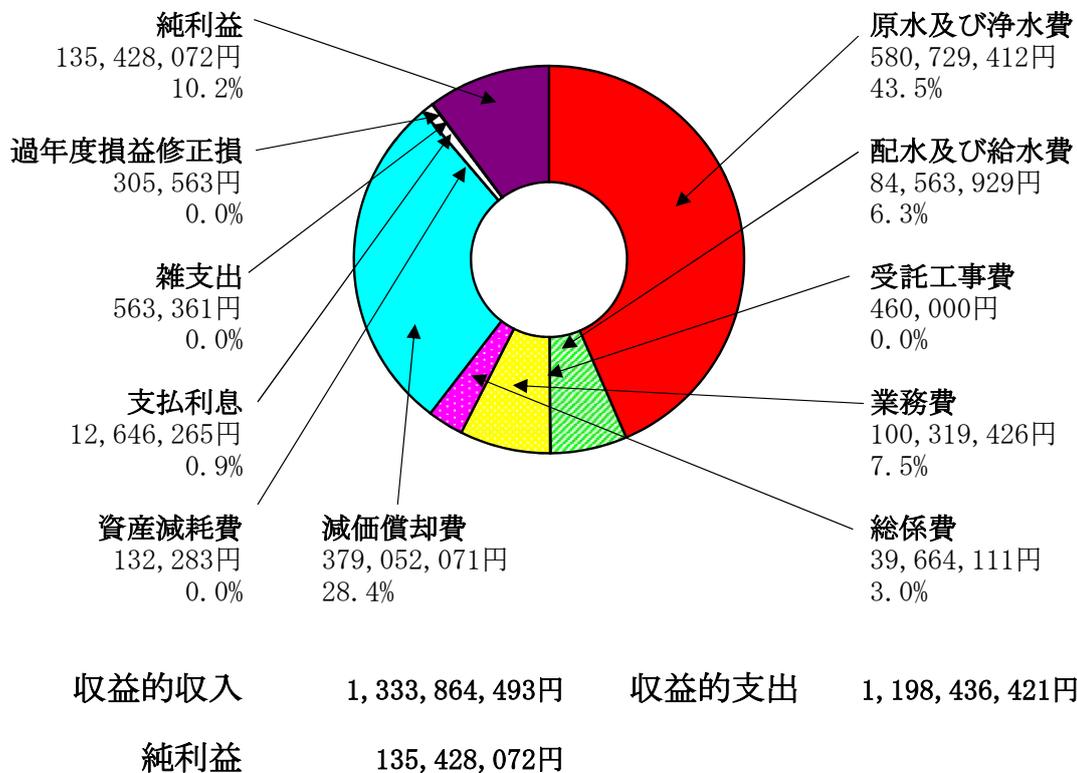
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額545,118,872円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,002,844円、建設改良積立金50,000,928円、減債積立金32,610,053円、過年度分損益勘定留保資金427,505,047円で補てんしました。
たな卸資産購入額の決算額は23,977,511円で、このうち仮払消費税及び地方消費税額は1,776,111円でした。

3 事業資産及び事業損益

(1) 平成28年3月31日現在貸借対照表



(2) 損益計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



※各項目に表示されている比率は、少数点以下第2位を四捨五入しているため、合計（100%）に一致しない場合がある。

4 費用の内訳

区 分	予算現額(円)	税込執行額(円)	執行率(%)	税抜執行額(円)
営業費用	1,273,557,000	1,240,182,583	97.4%	1,184,921,232
原水及び浄水費	638,882,000	625,166,991	97.9%	580,729,412
配水及び給水費	95,382,000	88,133,292	92.4%	84,563,929
受託工事費	4,436,000	496,800	11.2%	460,000
業務費	108,547,000	107,045,596	98.6%	100,319,426
総係費	47,072,000	40,155,550	85.3%	39,664,111
減価償却費	379,053,000	379,052,071	100.0%	379,052,071
資産減耗費	185,000	132,283	71.5%	132,283
営業外費用	12,873,000	12,871,136	100.0%	13,209,626
支払利息	12,647,000	12,646,265	100.0%	12,646,265
消費税及び地方消費税	0	0	0.0%	0
雑支出	226,000	224,871	99.5%	563,361
特別損失	200,000	328,851	164.4%	305,563
過年度損益修正損	200,000	328,851	164.4%	305,563
予備費	3,941,000	0	0.0%	0
予備費	3,941,000	0	0.0%	0
費用合計	1,290,571,000	1,253,382,570	97.1%	1,198,436,421

平成27年度決算概要(下水道事業)

1 業務の概況

(1) 総括事項

① 業務量

平成28年3月31日現在の水洗化人口(※1)は、前年度より726人増加して76,726人となり、水洗化率(※2)は前年度より0.17ポイント増加して98.67%となりました。また、処理水量は、前年度より2,145^m減少して8,189,537^mに、有収水量は前年度より107,046^m増加して8,450,057^mになり、有収率は103.1%になりました。

(※1 水洗化人口、※2 水洗化率・・・水洗化人口とは、処理区域内世帯のうち、公共下水道に接続して汚水処理をしている人口をいう。その割合が水洗化率)

② 経営・財務

ア 収益的収支

事業収益は、1,086,172,566円(うち下水道使用料収入は、前年度より1.3%増の591,644,388円)となり、事業費は、979,849,451円となりました。

その結果、純利益は106,323,115円になりました。

イ 資本的収支

資本的収入額109,916,201円が資本的支出額492,286,157円に対して不足する額382,369,956円は、当年度分損益勘定留保資金382,369,956円で補てんしました。

③ 消費税及び地方消費税について

平成27年度消費税及び地方消費税(税率5%及び8%)のうち、課税年度における課税標準額591,649,000円に税率4%及び6.3%を乗じて計算した税額37,273,887円から、この期間中の控除税額17,856,587円を控除した額の19,417,300円が消費税額となり、地方消費税額は5,240,600円となりました。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

款	項	予算現額	予算執行額	予算額に比べ 執行額の増減	款	項	予算現額	予算執行額	予算残額
下水道事業収益		960,777,000	1,133,496,809	172,719,809	事業費		1,066,721,000	1,032,117,718	34,603,282
	営業収益	752,624,000	925,136,331	172,512,331		営業費用	917,305,000	890,512,921	26,792,079
	営業外収益	208,123,000	208,355,236	232,236		営業外費用	143,416,000	141,378,940	2,037,060
	特別利益	30,000	5,242	△ 24,758		特別損失	1,000,000	225,857	774,143
						予備費	5,000,000	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

款	項	予算現額	予算執行額	予算額に比べ 執行額の増減	款	項	予算現額	予算執行額	予算残額
資本的収入		319,064,000	109,916,201	△ 209,147,799	資本的支出		555,998,000	492,286,157	63,711,843
	企業債	62,600,000	53,000,000	△ 9,600,000		建設改良費	169,112,000	112,178,917	56,933,083
	他会計負担金	256,364,000	56,816,201	△ 199,547,799		企業債償還金	381,586,000	380,107,240	1,478,760
	貸付金償還金	100,000	100,000	0		貸付金	300,000	0	300,000
						予備費	5,000,000	0	5,000,000

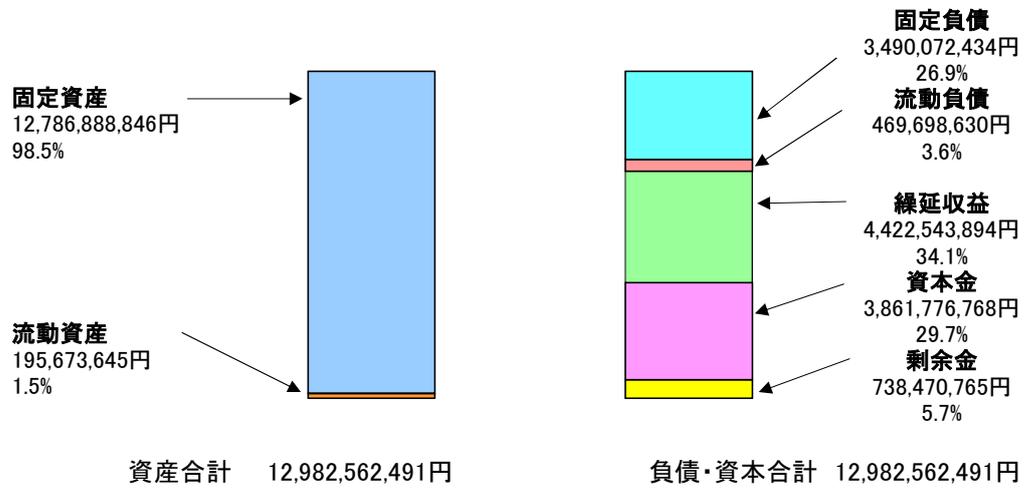
※「財源充当」とは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額にかかる財源充当額のこと。

※「繰越額」とは、地方公営企業法第26条の規定による繰越額。

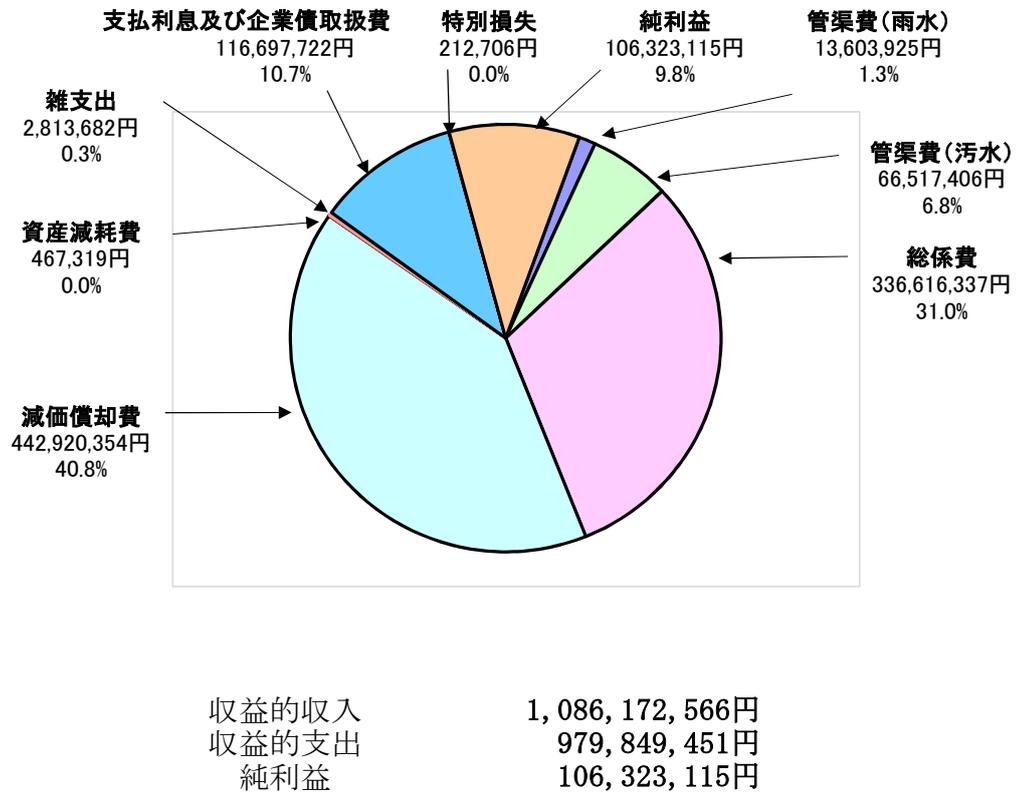
※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額382,369,956円は、当年度分損益勘定留保資金382,369,956円で補てんしました。

3 事業資産及び事業損益

(1) 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)



(2) 損益計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)



※各項目に表示されている比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計(100%)に一致しない場合がある。

4 費用の内訳

区 分	予算現額(円)	税込執行額(円)	執行率(%)	税抜執行額(円)
営業費用	917,305,000	890,512,921	97.1%	860,125,341
管渠費（雨水）	18,956,000	14,689,432	77.5%	13,603,925
管渠費（汚水）	80,803,000	71,828,132	88.9%	66,517,406
総係費	374,243,000	360,607,684	96.4%	336,616,337
減価償却費	443,172,000	442,920,354	99.9%	442,920,354
資産減耗費	131,000	467,319	356.7%	467,319
営業外費用	143,416,000	141,378,940	98.6%	119,511,404
支払利息企業債費	117,742,000	116,697,722	99.1%	116,697,722
納付消費税	25,673,000	24,657,900	96.0%	0
雑支出	1,000	23,318	2331.8%	2,813,682
特別損失	1,000,000	225,857	22.6%	212,706
過年度損益修正損	1,000,000	225,857	22.6%	212,706
予備費	5,000,000	0	0.0%	0
予備費	5,000,000	0	0.0%	0
費用合計	1,066,721,000	1,032,117,718	96.8%	979,849,451